

平成16年3月期

中間決算短信(連結)



平成15年11月26日

会社名 株式会社 朝日ラバー

登録銘柄

コード番号 5162

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.asahi-rubber.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 横山 林吉

問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長

氏名 中沢 章二

TEL (048) 650-6051

決算取締役会開催日 平成15年11月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	1,633	(4.9)	81	(40.7)	71	(39.0)
14年9月中間期	1,557	(4.2)	58	(160.7)	51	(267.0)
15年3月期	3,154		172		159	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	41	(220.0)	9	31	-	
14年9月中間期	12	(-)	2	90	-	
15年3月期	75		16	85	-	

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 -百万円 14年9月中間期 -百万円 15年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 4,452,238株 14年9月中間期 4,461,986株 15年3月期 4,459,103株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	5,285		2,355		44.6	529	33	
14年9月中間期	5,031		2,280		45.3	511	50	
15年3月期	5,051		2,339		46.3	525	20	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期 4,450,488株 14年9月中間期 4,459,288株 15年3月期 4,454,488株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	166		137		226		1,127	
14年9月中間期	186		313		63		850	
15年3月期	529		535		30		876	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	3,347		188		98	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円02銭

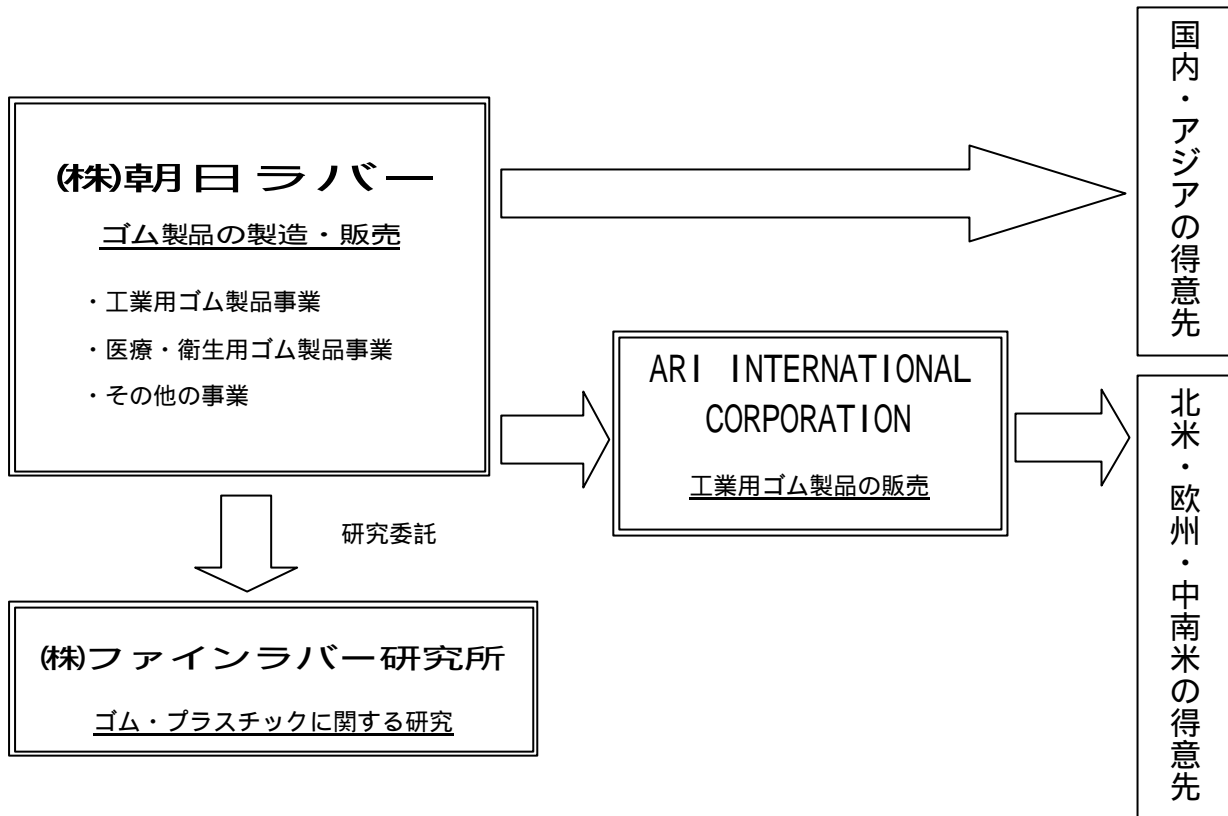
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、親会社である株式会社朝日ラバーおよび子会社2社より構成されており、工業用ゴム製品および医療・衛生用ゴム製品の製造・販売事業ならびにこれらに付帯する事業を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、独立系のゴム製品メーカーとして、「お客様に本当に喜んでいただける魅力ある製品、サービスを提供する」ことを通じて社会に貢献しつつ、事業拡大、業績向上に向けて、絶え間ない経営の革新を図るとともに、株主・投資家の方々の信頼と信用ある企業づくりを目指すことを基本理念としてまいりました。この基本理念にもとづき、お客様第一の営業活動、独自性のある製品づくりを目指してのたゆまない研究開発活動、技術力を駆使しての高品質で競争力のあるものづくりに取り組んでおります。

また、これら諸活動を支える原点として、社員一人ひとりの個性を尊重した若さあふれる企業風土の形成を推進しております。

当社グループの経営につきましても、上記の基本理念に立脚し個々の企業の使命を果たすとともに、経営資源の相互補完と有機的結合により朝日ラバーグループとしての総合力をいかに発揮してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

前記の経営基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、ならびに業績に裏付けられた適正な利益配分の継続を基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や、今後予想される急速な技術革新への対応と競争力強化のための設備投資に充てることにより、業績の向上、財務体質の強化を図るなど、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する方針等

当社株式に関し、個人投資者のより一層の参加、長期安定的な保有、ならびに魅力ある会社とすべく、業績向上を目指しながら健全な発展をなすための投資単位の引下げに努力してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当グループは、以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

売上高経常利益率	10%以上
1株当たり当期純利益（EPS）	80円以上

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、今年度から第8次中期経営計画（平成15年4月1日から平成18年3月31日まで）を策定し、「お客様に満足いただく製品・サービスを提供し、社会に貢献する」「独自の製品開発・素材開発で、参入する分野でのトップシェアを狙う」ことを基本方針として、平成18年3月期に売上高50億円、経常利益5億円を目標に掲げております。

製品分野においては、重点事業領域（自動車、情報通信、医療・介護）に狙いを定め、当社のコア技術である高機能製品化技術、複合化技術、プロセス技術の強化、環境問題に配慮した技術開発、国際競争力を高めるものづくりを進めるとともに、組織面では事業部体制による合理化・効率化を推進し、中期経営計画の達成に全力で取り組んでまいります。

(6) 会社に対処すべき課題

今後の経済見通しは、回復の兆しが見え始めているものの、本格的な回復基調にはまだ遠いものがあり、引き続き厳しいものと予測されます。当グループは従来のモジュールメーカー、セットメーカーだけでなく、今後はトップメーカーに対しても付加価値の高い製品や技術を提案し、独自の製品・素材開発力で、最高の製品とサービスを顧客に提供する「技術開発型企業」を目指しています。さらに、高機能製品化技術、複合化技術、プロセス技術をコア技術と位置づけ、「いい製品を次々と打ち出す、いい社員がいる会社」を目指して、より一層の品質向上に取り組んでまいります。

また、当社を取り巻く様々な経営リスクに対処すべく、リスクマネジメント委員会を設置し危機管理や法令遵守意識の社内徹底のための施策を行ってまいります。

(7) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策等

当社は、適正な利益を確保する一方で、ゴムという無限の可能性を持つ素材を通して社会貢献を果たす経営管理体制を構築維持してまいりました。この基本的理念を実施するコーポレートガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

- ・取締役会は、意思決定を重視し5名の取締役で構成され、月1回の定時取締役会開催に加え、重要案件が生じたときには、臨時取締役会を都度開催しております。付議内容は月次の業績及び取締役会規程に定められた経営判断事項で、迅速に決議できる体制を整えております。また、経営判断が各執行部署に的確に伝達され速やかに実行することと、活発な意見交換を行うため、幹部社員を含めた経営会議を月2回開催しております。
- ・当社は監査役制度を採用しており、3名の監査役のうち1名が常勤の社外監査役、2名が非常勤であり、取締役会、経営会議及び重要会議に出席して取締役の業務執行を監視できる体制になっております。なお、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。
- ・コンプライアンスについては、顧問弁護士、公認会計士等社外専門家との常時密接な関係を保ち経営に法的統制が働く仕組みを構築しております。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資が増勢で推移し、雇用・所得環境に改善の傾向が現れ、株高と相まって消費へ弱含みながらプラス影響が期待でき、景気の持ち直し傾向が見られる中、冷夏及び円高が入り交じり、経済の先行き不透明感が払拭できない状況にあります。

当社グループを取り巻く環境においても、自動車の生産台数は堅調に推移しているものの、自動車関連、電子・電気機器関連製品は中国を中心とするアジア地域への生産移転に歯止めがかからず、価格競争の激化、生産量の低下など、経営環境は厳しいものとなりました。

このような環境のもとで、当社グループといたしましては総力をあげて売上高の確保及び成長市場への積極的な拡販努力に努めると共に、新規製品開発、一層の経費抑制をはじめとする諸施策を推進してまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は16億3千3百万円（前年同期比4.9%増）、経常利益は7千1百万円（前年同期比39.0%増）、中間純利益は4千1百万円（前年同期比220.0%増）となりました。

主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

[工業用ゴム事業]

< 彩色用ゴム製品 >

当社独自開発製品である車載機器用の小型電球彩色用ゴム「アサ・カラー」は、車載機器の光源が電球からLED化への変化に伴い、前期比売上高が減少となりました。一方、光源のLED化に対応する新製品「LEDホワイトキャップ」の本格的な受注・量産化の開始、また新素材「超透明シリコン」の量産化が始まり、連結売上高は6億8千5百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

< 弱電用高精密ゴム製品 >

電子機器、情報通信関連機器向けの弱電用高精密ゴム製品は、携帯電話向けのゴム製品、電池用ゴム製品等がデフレ傾向及び海外生産移転などによる生産量低下や価格下落の影響を受けましたが、商品・製品分野の絞り込みによる高付加価値製品の受注獲得に注力し、連結売上高は5億4千2百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

< スポーツ用ゴム製品 >

スポーツ用ゴム製品は、高品質・高級製品に特化した受注活動を展開しておりますが、既存機種から新機種への切り替えによる生産調整の影響により、連結売上高は1億6百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

< その他の工業用ゴム製品 >

その他の工業用ゴム製品は、事業領域の見直し及び伸長分野の見直しを図り、連結売上高は1億4千7百万円（前年同期比16.3%減）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業としての連結売上高は1億4千8千2百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

< 医療・衛生用ゴム製品 >

医療用ゴム製品は、前期後半におけるシェアダウンの影響及び既存機種から新機種への切り替えによる生産調整の影響により、連結売上高は1億4千万円（前年同期比微増）となりました。

また、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追及した衛生用ゴム製品は、シューズ用インソールをはじめとする用途開発、試作品提供や販売ルート確立に積極的に取組みました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業としての連結売上高は1億4千4百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

[その他]

< その他 >

その他としての連結売上高は5百万円（前年同期比66.2%減）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益が6千4百万円（前年同期比158.3%増）と高水準であったこと等から前中間連結会計期間末に比べ、11億2千7百万円（同32.6%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1億6千6百万円（同10.7%減）となりました。

これは主に売上高の増加による収入があったものの、法人税等の支払額が増加したことによる減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億3千7百万円（同56.3%減）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果により獲得した資金は2億2千6百万円（同255.2%増）となりました。

これは主に短期借入れ及び長期借入れによる収入があったことによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の傾向は下記のとおりであります。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率（％）	43.9	47.1	45.3	46.3	44.6
時価ベースの株主資本比率（％）	53.8	58.2	43.0	39.5	39.4
債務償還年数（年）	31.8	8.8	4.9	3.3	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.7	14.8	21.7	33.0	20.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

債務償還年数の中間期については、年額に換算するため営業キャッシュ・フローを2倍にして計算しております。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、個人消費の底堅さ感が見られ、企業の景況感の向上を裏打ちする設備投資の増加など、明るい兆しが見え始めているものの、円高傾向などもあり、本格的な景気回復にはまだ力強さが感じられず、依然として予断を許さない状況にあります。

このような状況のもとで当社グループとしましては、当社の特徴の一つである色調管理技術を生かしたLEDホワイトキャップと新素材の超透明シリコンなど新規開発製品の量産体制整備と受注販売の拡大、及び高機能な複合製品などの市場投入を早期に積極展開していくとともに、生産体制の合理化、効率化による一層のコストダウンを推進し、市場の多様なニーズに的確にすばやく対応できるよう、企業体質の強化に努めてまいります。

平成16年3月期の業績見通しは次のとおりであります。

連結の業績

売上高 33億4千7百万円（前年比 6.1%増）

経常利益 1億8千8百万円（前年比 17.9%増）

当期純利益 9千8百万円（前年比 30.5%増）

単独の業績

売上高 33億円（前年比 6.3%増）

経常利益 1億8千万円（前年比 24.9%増）

当期純利益 9千万円（前年比 48.3%増）

利益分配に関する見通し

平成16年3月期の配当につきましては、1株当たり年間10円の普通配当を予定しております。

おことわり

本資料に掲載されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている予想・見通しとは異なる場合があります。実際の実績に影響を与えうる重要な要素には、当社の事業領域を取り巻く経済環境、為替レート、競争状況などがあります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,112,384		1,538,344		1,195,550	
2 受取手形及び売掛 金		1,116,637		1,022,883		1,094,084	
3 たな卸資産		124,084		134,368		133,148	
4 その他		97,341		88,874		82,077	
貸倒引当金		1,115		10,931		11,048	
流動資産合計		2,449,331	48.7	2,773,539	52.5	2,493,812	49.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	955,748		895,451		920,594	
(2) 機械装置及び運搬 具	3	542,544		453,217		516,248	
(3) 土地	2	559,205		559,205		559,205	
(4) その他	3	114,052	2,171,552	106,855	2,014,730	108,968	2,105,017
2 無形固定資産			6,449		4,986		5,702
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		416,852		510,953		463,492	
貸倒引当金		18,260	398,592	20,260	490,693	20,260	443,232
固定資産合計			2,576,594		2,510,409		2,553,951
繰延資産			5,474		1,824		3,649
資産合計			5,031,400		5,285,773		5,051,414
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		344,894		387,671		377,365	
2	2	590,200		687,680		400,000	
3	2	303,906		347,909		366,644	
4		36,537		26,420		84,751	
5		271,531		216,056		233,820	
		1,547,069	30.8	1,665,737	31.5	1,462,581	29.0
流動負債合計							
固定負債							
1		700,000		700,000		700,000	
2	2	218,626		257,157		253,938	
3		175,234		189,789		180,075	
4		109,544		115,420		113,202	
5		-		1,873		2,132	
		1,203,405	23.9	1,264,240	23.9	1,249,348	24.7
		2,750,474	54.7	2,929,978	55.4	2,711,930	53.7
負債合計							
(資本の部)							
資本金							
		479,350	9.5	479,350	9.1	479,350	9.5
資本剰余金							
		420,590	8.4	420,590	8.0	420,590	8.3
利益剰余金							
		1,388,010	27.6	1,447,095	27.4	1,450,179	28.7
その他有価証券評価 差額金							
		9,577	0.2	29,086	0.5	8,031	0.2
為替換算調整勘定							
		3,956	0.1	3,910	0.1	4,043	0.1
自己株式							
		12,645	0.3	16,415	0.3	14,623	0.3
		2,280,926	45.3	2,355,795	44.6	2,339,484	46.3
資本合計							
		5,031,400	100.0	5,285,773	100.0	5,051,414	100.0
負債及び資本合計							

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			1,557,362	100.0		1,633,260	100.0		3,154,877	100.0	
売上原価			1,035,553	66.5		1,080,682	66.2		2,056,241	65.2	
売上総利益			521,808	33.5		552,577	33.8		1,098,635	34.8	
販売費及び一般管理 費	1		463,580	29.8		470,672	28.8		925,799	29.3	
営業利益			58,228	3.7		81,904	5.0		172,836	5.5	
営業外収益											
1 受取配当金			-			877			1,065		
2 補助金等収入		2,000				2,700			2,229		
3 受取手数料		510				-			1,036		
4 受取損害賠償金		-				1,060			-		
5 消費税等収入		570				-			850		
6 雑収入		1,640	4,721	0.3		3,749	8,388	0.5	3,159	8,340	0.3
営業外費用											
1 支払利息		7,477				8,084			14,799		
2 社債発行費償却		1,825				1,825			3,650		
3 為替差損		1,443				7,274			1,576		
4 雑支出		591	11,337	0.7		1,342	18,526	1.1	1,685	21,711	0.7
経常利益			51,612	3.3		71,766	4.4		159,465	5.1	
特別利益											
貸倒引当金戻入益		1,400	1,400	0.1		-	-	-	1,499	1,499	0.0
特別損失											
1 固定資産売却損	2	-				2,743			-		
2 固定資産除却損	3	2,092				4,164			11,903		
3 退職給付過去勤 務債務償却		25,809				-			25,809		
4 その他		-	27,902	1.8		-	6,908	0.4	2,406	40,119	1.3
税金等調整前中間 (当期)純利益			25,110	1.6		64,858	4.0		120,844	3.8	
法人税、住民税及 び事業税		36,354				26,241			85,708		
法人税等調整額		24,200	12,154	0.8		2,844	23,397	1.5	39,987	45,720	1.4
中間(当期)純利 益			12,955	0.8		41,461	2.5		75,124	2.4	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					420,590		
資本準備金期首残高		420,590	420,590		-	420,590	420,590
資本剰余金中間期末 (期末)残高			420,590		420,590		420,590
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					1,450,179		
連結剰余金期首残高		1,419,707	1,419,707		-	1,419,707	1,419,707
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		12,955	12,955	41,461	41,461	75,124	75,124
利益剰余金減少高							
配当金		44,651	44,651	44,544	44,544	44,651	44,651
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,388,010		1,447,095		1,450,179

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		25,110	64,858	120,844
減価償却費		126,634	116,707	270,924
社債発行費償却		1,825	1,825	3,650
貸倒引当金の増減額		1,527	116	10,411
退職給付引当金の増加額		31,522	9,714	36,363
役員退職慰労引当金の増 加額		3,237	2,218	6,895
受取利息及び受取配当金		567	1,017	1,366
支払利息		7,477	8,084	14,799
有形固定資産売却損		-	2,743	406
有形固定資産除却損		2,092	4,164	11,903
売上債権の増減額		98,732	71,250	76,348
たな卸資産の増減額		15,948	1,220	6,837
仕入債務の増加額		31,448	10,305	63,919
未払消費税等の増減額		20,886	25,293	38,853
その他		30,303	6,134	38,544
小計		195,657	258,089	546,638
利息及び配当金の受取額		559	1,014	1,339
利息の支払額		8,589	8,080	16,049
法人税等の支払額		1,265	84,585	2,405
営業活動によるキャッシュ・ フロー		186,362	166,437	529,523

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支 出		324,525	468,583	576,032
定期預金の払戻による収 入		241,573	358,549	418,050
有形固定資産の取得によ る支出		191,510	40,954	313,967
有形固定資産の売却によ る収入		-	14,510	-
投資有価証券の取得によ る支出		38,070	-	57,435
その他		804	534	6,244
投資活動によるキャッシュ・ フロー		313,338	137,013	535,629
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増加額		270,200	287,680	80,000
長期借入れによる収入		-	200,000	250,000
長期借入金の返済による 支出		159,950	215,516	311,900
配当金の支払額		43,409	43,696	43,903
その他		3,094	2,013	5,130
財務活動によるキャッシュ・ フロー		63,746	226,454	30,933
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,048	5,113	2,000
現金及び現金同等物の増減 額		61,180	250,765	35,039
現金及び現金同等物の期首 残高		911,860	876,821	911,860
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		850,679	1,127,586	876,821

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 (2) 非連結子会社はありません。	同左 同左	同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。	同左 同左	同左 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの中間決算日は、平成14年 6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成14年 7月 1日から中間連結決算日平成14年 9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの中間決算日は、平成15年 6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、平成15年 7月 1日から中間連結決算日平成15年 9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの中間決算日は、平成14年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年 1月 1日から連結決算日平成15年 3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による 原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は主として法人税法の規定によっております。 無形固定資産 主として定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ハ) 重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりません。</p> <p>法人税等の会計処理 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>法人税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「消費税等収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における消費税等収入の金額は505千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 前中間連結会計期間まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 前中間連結会計期間まで独立科目で掲記しておりました受取手数料(当中間連結会計期間496千円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 前中間連結会計期間まで独立科目で掲記しておりました消費税等収入(当中間連結会計期間561千円)は、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。 <p>(連結キャッシュ・フロー関係)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」は 1,351千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,284,838千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,427,128千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,387,137千円</p>																																						
<p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">397,014千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">172,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,195千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,701千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">102,069千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,770千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	397,014千円	土地	172,180千円	計	569,195千円	一年内返済予定の長期借入金	59,701千円	長期借入金	102,069千円	計	161,770千円	<p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">373,426千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">172,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">545,606千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31,500千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	373,426千円	土地	172,180千円	計	545,606千円	短期借入金	31,500千円	一年内返済予定の長期借入金	18,500千円	長期借入金	100,000千円	計	150,000千円	<p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">382,279千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">172,180千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,459千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,888千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,888千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	382,279千円	土地	172,180千円	計	554,459千円	一年内返済予定の長期借入金	55,888千円	長期借入金	100,000千円	計	155,888千円
建物及び構築物	397,014千円																																							
土地	172,180千円																																							
計	569,195千円																																							
一年内返済予定の長期借入金	59,701千円																																							
長期借入金	102,069千円																																							
計	161,770千円																																							
建物及び構築物	373,426千円																																							
土地	172,180千円																																							
計	545,606千円																																							
短期借入金	31,500千円																																							
一年内返済予定の長期借入金	18,500千円																																							
長期借入金	100,000千円																																							
計	150,000千円																																							
建物及び構築物	382,279千円																																							
土地	172,180千円																																							
計	554,459千円																																							
一年内返済予定の長期借入金	55,888千円																																							
長期借入金	100,000千円																																							
計	155,888千円																																							
<p>3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械装置及び運搬具11,734千円、有形固定資産のその他2,561千円)であり、取得価額より減額しております。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3 同左</p>																																						

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 175,711千円 研究開発費 56,845千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 183,820千円 研究開発費 58,359千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>給与手当 346,999千円 研究開発費 115,577千円</p>
<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 2,743千円</p>	<p>2</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,844千円 有形固定資産のその他 247千円</p> <p style="text-align: right;">計 2,092千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 24千円 有形固定資産のその他 4,140千円</p> <p style="text-align: right;">計 4,164千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2,132千円 機械装置及び運搬具 9,423千円 有形固定資産のその他 347千円</p> <p style="text-align: right;">計 11,903千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成14年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,112,384千円 流動資産のその他(有価証券) 30,005千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 291,710千円</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 850,679千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年 9月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,538,344千円 流動資産のその他(有価証券) 30,006千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 440,763千円</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 1,127,586千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成15年 3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 1,195,550千円 流動資産のその他(有価証券) 30,006千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 348,735千円</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 876,821千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">69,950</td> <td style="text-align: right;">35,023</td> <td style="text-align: right;">34,926</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,518</td> <td style="text-align: right;">58,465</td> <td style="text-align: right;">30,053</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158,468</td> <td style="text-align: right;">93,489</td> <td style="text-align: right;">64,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">29,750千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,228千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">64,979千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">15,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,177千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="padding-left: 20px;">リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	69,950	35,023	34,926	無形固定資産	88,518	58,465	30,053	合計	158,468	93,489	64,979	1年内	29,750千円	1年超	35,228千円	合計	64,979千円	支払リース料	15,177千円	減価償却費相当額	15,177千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">66,710</td> <td style="text-align: right;">44,297</td> <td style="text-align: right;">22,412</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,518</td> <td style="text-align: right;">75,702</td> <td style="text-align: right;">12,816</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">155,228</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> <td style="text-align: right;">35,228</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">20,375千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,852千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">35,228千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,573千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,573千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	66,710	44,297	22,412	無形固定資産	88,518	75,702	12,816	合計	155,228	120,000	35,228	1年内	20,375千円	1年超	14,852千円	合計	35,228千円	支払リース料	14,573千円	減価償却費相当額	14,573千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">69,950</td> <td style="text-align: right;">41,484</td> <td style="text-align: right;">28,465</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">88,518</td> <td style="text-align: right;">67,182</td> <td style="text-align: right;">21,336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">158,468</td> <td style="text-align: right;">108,666</td> <td style="text-align: right;">49,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25,463千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24,338千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">49,802千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">30,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">30,354千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	69,950	41,484	28,465	無形固定資産	88,518	67,182	21,336	合計	158,468	108,666	49,802	1年内	25,463千円	1年超	24,338千円	合計	49,802千円	支払リース料	30,354千円	減価償却費相当額	30,354千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	69,950	35,023	34,926																																																																													
無形固定資産	88,518	58,465	30,053																																																																													
合計	158,468	93,489	64,979																																																																													
1年内	29,750千円																																																																															
1年超	35,228千円																																																																															
合計	64,979千円																																																																															
支払リース料	15,177千円																																																																															
減価償却費相当額	15,177千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	66,710	44,297	22,412																																																																													
無形固定資産	88,518	75,702	12,816																																																																													
合計	155,228	120,000	35,228																																																																													
1年内	20,375千円																																																																															
1年超	14,852千円																																																																															
合計	35,228千円																																																																															
支払リース料	14,573千円																																																																															
減価償却費相当額	14,573千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
有形固定資産のその他	69,950	41,484	28,465																																																																													
無形固定資産	88,518	67,182	21,336																																																																													
合計	158,468	108,666	49,802																																																																													
1年内	25,463千円																																																																															
1年超	24,338千円																																																																															
合計	49,802千円																																																																															
支払リース料	30,354千円																																																																															
減価償却費相当額	30,354千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	89,715	105,561	15,846
(2) 債券			
社債	2,000	2,380	380
(3) その他	2,000	2,034	34
合計	93,715	109,976	16,260

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,005

当中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	107,425	155,740	48,314
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	2,000	2,001	1
合計	109,425	157,742	48,316

2. 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,006

前連結会計年度末（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	109,099	122,575	13,475
(2) 債券			
社債	2,000	2,160	160
(3) その他	2,000	2,000	0
合計	113,099	126,735	13,635

2. 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,006

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当社グループは前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	1,395,344	145,405	16,612	1,557,362	-	1,557,362
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	1,395,344	145,405	16,612	1,557,362	(-)	1,557,362
営業費用	1,148,457	211,834	29,870	1,390,162	108,971	1,499,134
営業利益(又は営業 損失)	246,887	66,428	13,257	167,200	108,971	58,228

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売 上高	1,482,941	144,698	5,619	1,633,260	-	1,633,260
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	1,482,941	144,698	5,619	1,633,260	(-)	1,633,260
営業費用	1,242,741	177,911	13,804	1,434,457	116,897	1,551,355
営業利益(又は営業 損失)	240,200	33,213	8,184	198,802	116,897	81,904

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	工業用ゴム事業 (千円)	医療・衛生用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	2,846,345	282,130	26,401	3,154,877	-	3,154,877
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,846,345	282,130	26,401	3,154,877	(-)	3,154,877
営業費用	2,295,491	412,242	50,594	2,758,328	223,712	2,982,040
営業利益(又は営業損失)	550,853	130,112	24,192	396,548	223,712	172,836

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、文房具用ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間108,971千円、当中間連結会計期間116,897千円及び前連結会計年度223,712千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

本邦の売上高が全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	104,819	24,203	32,900	7,414	169,338
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,557,362
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.7	1.6	2.1	0.5	10.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- （1）アジア.....台湾、中国、韓国、タイ、マレーシア
- （2）北米.....米国、カナダ、メキシコ
- （3）ヨーロッパ.....ドイツ、アイルランド
- （4）その他の地域...コスタリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	121,073	55,064	35,663	7,936	219,737
連結売上高（千円）	-	-	-	-	1,633,260
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	7.4	3.4	2.2	0.5	13.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- （1）アジア.....台湾、中国、韓国、タイ
- （2）北米.....米国、カナダ、メキシコ
- （3）ヨーロッパ.....ドイツ、アイルランド
- （4）その他の地域...コスタリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	208,764	53,522	95,877	17,440	375,604
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,154,877
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	6.6	1.7	3.0	0.6	11.9

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。

- （1）アジア.....台湾、中国、韓国、タイ、マレーシア
- （2）北米.....米国、カナダ、メキシコ
- （3）ヨーロッパ.....ドイツ、アイルランド
- （4）その他の地域...コスタリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 511.50円 1株当たり中間純利益 2.90円	1株当たり純資産額 529.33円 1株当たり中間純利益 9.31円	1株当たり純資産額 525.20円 1株当たり当期純利益 16.85円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	12,955	41,461	75,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	12,955	41,461	75,124
期中平均株式数(千株)	4,461	4,452	4,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数438個)。	同左	同左

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
工業用ゴム事業	1,422,131	3.5
医療・衛生用ゴム事業	143,974	0.3
その他	5,440	61.3
合計	1,571,546	2.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
工業用ゴム事業	1,441,756	0.1	167,187	9.3
医療・衛生用ゴム事業	156,823	5.8	37,328	14.5
その他	5,664	65.1	877	12.1
合計	1,604,244	0.0	205,394	5.8

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
工業用ゴム事業	1,482,941	6.3
医療・衛生用ゴム事業	144,698	0.5
その他	5,619	66.2
合計	1,633,260	4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。